市街地再開発事業 事後評価シート 宇都宮駅西口第四B地区

平成31年3月

栃木県宇都宮市

様式2-1 評価結果のまとめ

	~平成22年度	事後評価実	2+/=n±.#0			地区名		宇都宮駅西口第四B地区					
事	平成19年度~平成22年度		事後評価実施時期		平成30年度		交付対象事業費		782百万円 国費率		0.33		
	事業名		宇都宮駅西口第四B地区第一種市街地再開発事業				敷地	面積	2, 270m²				
事業主体		宇都宮駅西口第四B地区市街地再開発組合					建築面積 1, 289㎡						
事業個所		宇都宮市駅前通り3丁目6番5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 19				19	延べ床面積		16, 843㎡				
地区面積		0. 3ha					容積率(最	最高限度)	543%(550%)				
総事業費		48.9億円					建物用途						
事業期間		平成20年度(組合設立)~平成24年度(組合解散)							住居棟 地下1階〜19階 住宅(86戸) ホテル棟 1階〜14階 ホテル(1階一部店舗) 駐車場 14階建				
 都市計画決定/組合設立 認可		平成19年11月/平成20年5月											
		⇒ 転出者: ・事業施行組	増加に伴う 終了時期の	移転補償費の増加(1.2 延伸 平成23年3月→ f価格変動に伴う設計変更	2億円 → 実績 実績値 平成2	情値 約6.9億 24年4月(組合 注が遅れたた	刊) 合解散) とめ、事業施行		単伸した。		41 80 00 10 10	F	
効果指標		ĺ	単位			従	後値	基準年度		効果発現要因 (総合所見)			
効果1	1 居住人口※1		Д	497	H19	57	6	H29			沢前通り3丁目における居住	上人口が増加	
効果2	地区内における耐火建築物の割合 (耐火建築物の建築面積)		% (m³)	26 (292)	H19			H29	老朽化した建築物や非耐火建築物を、新たに耐火建築物として整備することで、耐久性、耐火性が向上し、中心市街地の災害に強いまちづくりに寄与した。				
効果3	高度利用(延べ床面積) (建築面積)		m²	1,935 (1,103)	H19			H29	建築物を更新し高度利用を図ったことで、延べ床面積を従前の8.7倍となる16,843㎡とし、低層住宅地を高度利用することで、駅前に相応しい土地利用が図れた。				
効果4 客室稼働率 (年間平均値)			%	86.9% (隣接する宿泊施設)	H19	(隣接する			従前(平成19年度)から従後(平成29年度)にかけて、当市の観光入込客数及び宿泊者数は年々増加傾向にあり、ホテルの客室稼働率が向上している。				
影響		単位		従前値	F		後値	亚 体体	効果発現要因 (総会所見)				
自然環境に対する影響なし			華世		基学年度			<u>#† </u>			(本6日713	t/	
生活・住環境 等への影響	なし												
		内容											
社会経済状況の変化事		事業期間中には資材価格の変動もあったが、当事業においては資材価格が落ち着いた時期に契約できたため、工事費は直接影響を受けなかった。											
関連計画, 関連事業 の状況の変化		なし											
事業環境等の変化		なし											
					の安全性, 快適	10性が向上する	らとともに, 壁	面後退部分に	公って建物周囲	を緑化することで	🥄 街路樹や周辺の)再開発事業実施地区と調	和した都市空
							れた。(商店	街関係者)					
一	地 経 事 業 決 のの か	地区面積 総事業費 事業期間 3市計画決定 / 組合設立 3 東北	地区面積 0.3ha 総事業費 48.9億円 事業期間 平成20年度 市計画決定/組合設立 平成19年11	地区面積 0.3ha 総事業費 48.9億円 事業期間 平成20年度(組合設立) 邓市計画決定/組合設立 平成19年11月/平成2 計画決定/組合設立 平成19年11月/平成2 ・事業計画を持ち終了時期の ⇒ 事業期間中の資本 ・事業期間中の資本 ・事業間では ・ 「一」 ・「一」 ・	地区面積	地区面積 0.3ha 総事業費 48.9億円 事業期間 平成20年度(組合設立)~平成24年度(組合解散) ぶ市計画決定/組合設立 平成19年11月/平成20年5月 ・事業費の増加 事業採択時(平成18年度)42.4億円 → 実結で力を下時期の運伸 平成23年3月→ 実積値 平成 ・事業施行終了時期の運伸 平成23年3月→ 実積値 平成 ・事業施行終了時期の運伸 平成23年3月→ 実積値 平成 ・事業期間中の資材価格変動に伴う設計変更により、工事分の割合(耐火建築物の割合(耐火建築物の割合(耐火建築物の割合(耐火建築物の建築面積) (1.103)	地区面積 0.3ha 総事業費 48.9億円 事業期間 平成20年度(組合設立)~平成24年度(組合解散) 平成19年11月/平成20年5月 ・ 事業の増加 事業採択時(平成18年度)42.4億円→ 実績値 約6.9億 ・ 用対効果の算定基礎と・ 事業相間中の資材価格変動に伴う移動・対し、工事発注が遅れたた。 効果1 居住人口※1 人 497 円19 57 効果2 地区内における耐火建築 96 26 円19 (12 効果3 高度利用(延べ床面積) ㎡ (1,935 (1,103) 円19 (1,2 (292) 円19 (1,2 (292	## 地区面積	## 地区面積	#80	## 15	# 地区画報	## 1

宇都宮駅西口第四B地区 市街地再開発事業の成果概要

まちづくりの目標

大目標:地区内の防災性の向上,土地の高度利用化により,本市の玄関口にふさわしい魅力ある都市環境を創出する。

目標1 都心居住の促進や宿泊機能の充実を図り、都市機能を強化する。

目標2 老朽化した建物の更新により、低未利用地の解消及び防災性の向上を図る。

目標3 高度利用と併せて歩行空間の整備、緑化促進等、ひとや環境に優しいまちづくりを推進する。















従前(再開発前の)状況

7)今後の事後評価 の必要性及び改善 措置の必要性 以下の事項について事業の効果が発現されており、再度の事後評価、並びに改善措置を行う必要はないと考えられる。

- ・マンションの整備により都心居住の促進が図られ、地区の居住人口が増加した。また、ホテルを整備したことで観光宿泊客など来街者の利便性向上に寄与している。
- ・ 老朽化した非耐火建築物を更新することで防災性の向上が図られた。
- ・ 歩行空間の整備を行い、植栽帯や街路樹による歩行者に心地よい空間、明るく広い歩行空間を創出した。

8)今後の事業計画に 反映できる事項

・ 当地区において,既存の再開発実施地区と調和した景観形成や安全な歩行空間の整備を行ったことから,今後も隣接する駅前再開発予定地区においても,連続性のある景観や歩行空間の整備を推進し,宇都宮市の玄関 口に相応しい,緑の潤いや風格の感じられる駅前景観の形成を図っていく。